

日本・EU間の自由貿易協定「日 EU 経済連携協定 (JEEPA)」についての記者会見
デュッセルドルフ日本商工会議所副会頭よりのステートメント (和訳)

講師：デュッセルドルフ日本商工会議所副会頭 安部 勝
MUFG Bank (Europe) N.V. ドイツ総支配人 兼 支店長

ご来場頂きました記者の皆様

デュッセルドルフ日本商工会議所の副会頭そして、在独日系企業の代表者として、日EU間の経済連携協定の交渉が妥結したことを大変嬉しく思っております。

当会議所は、ドイツに進出する 1800 社の日系企業を代弁し、早くも 2012 年に独連邦政府(メルケル首相、当時の Westerwelle 外務大臣、当時の Roesler 経済大臣宛て)に書簡を送付し、当該協定の重要性を訴えました。2014 年及び 2016 年にも同内容の書簡を独連邦政府に送付致しました。

当時、世界貿易の自由化についての交渉が停滞していたことから、経済連携協定の推進のみが、グローバル化した世界に於て自由な物品の流通を保証し、保護主義に対する最良の対抗手段であると考えていました。

EU・日本の政府ともこのような見解に基づき、日EU間の経済連携協定の交渉を成功裡に完結されたことを大変嬉しく思っております。

特に、当地 NRW 州において 42,000 人を超える雇用を創出し、多額の投資を行っている日系企業には大変喜ばしいことです。

とりわけ製造業では電気/電子機器、輸送用機器(自動車/二輪車)及び化学品/石油製品の分野で日本からの輸入時の日EU・EPAにおける優遇税率の利用意欲が高いと言われています。この分野での日独企業間の取引が経済連携協定により、一層盛んになることを期待しております。

最後になりますが、本テーマについての講演会のご案内を申し上げます。デュッセルドルフ商工会議所のご協力により、欧州委員会で本 EPA 交渉の責任者であったマルムストローム委員長のチームメンバー、ブルグスミュラー氏を 5 月 17 日(木)の午前中に当会議所にお招きし、会員企業向けに本 EPA についての意義等についてお話を頂きます。本講演会についての詳細はプレスキットをご参照ください。

ご清聴、ありがとうございます。